

2024年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社cotta
コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 2024年12月21日

配当支払開始予定日

2024年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,951	3.9	477	40.1	534	35.7	341	40.2
2023年9月期	8,615	2.6	797	44.6	830	42.2	570	42.7

(注) 包括利益 2024年9月期 341百万円 (40.2%) 2023年9月期 570百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	31.96		8.5	8.3	5.3
2023年9月期	53.96		15.7	13.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	6,394	4,160	65.1	389.46
2023年9月期	6,419	3,905	60.8	365.68

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,160百万円 2023年9月期 3,905百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	280	7	387	1,686
2023年9月期	441	237	79	1,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		8.00	8.00	86	14.8	2.3
2024年9月期		0.00		8.00	8.00	86	25.0	2.1
2025年9月期(予想)		0.00		8.00	8.00		18.7	

(注) 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、株式給付日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,611	52.0	662	38.7	709	32.7	456	33.6	42.69

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	11,223,513 株	2023年9月期	11,223,513 株
期末自己株式数	2024年9月期	541,526 株	2023年9月期	544,526 株
期中平均株式数	2024年9月期	10,680,578 株	2023年9月期	10,580,650 株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	6,467	0.1	285	40.7	344	33.1	231	34.6
2023年9月期	6,474	4.0	481	138.0	514	116.5	353	120.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	21.65	
2023年9月期	33.43	

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,141	2,561	61.8	239.76
2023年9月期	4,206	2,415	57.4	226.24

(参考) 自己資本 2024年9月期 2,561百万円 2023年9月期 2,415百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調となったものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、不安定な海外情勢等の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループの主要事業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業におきましては、原材料の価格が急激に高騰したことや、異常とも言える猛暑が全国的に続いた影響で、業界全体が予想外の逆風に直面いたしました。購買意欲の減退や猛暑に伴う外出控えが顕著であり、当社の業績にも大きな影響を与えました。

製菓業界は、取扱商品が必需品よりも嗜好品に近いため、景気の変動に大きく左右されやすい業界であります。経済が好調な時は消費者の購買意欲が高まり、贈答用や自分へのご褒美としての需要が増加しますが、景気が低迷すると、消費者はより節約志向となり、菓子類の購入が減少する傾向にあります。景気低迷に加え、主要原材料の価格高騰や異常気象といった外的要因に対して、当社グループとしても継続的に改善策を講じてまいりましたが、売上高は増収となったものの利益面で苦戦し、当初の期待に達することができませんでした。

当連結会計年度は、今後の事業拡大に向けた人材の確保や、売上高確保のために要した販売費及び一般管理費の増加が影響し減益となりましたが、当期の結果を真摯に受け止め、当社グループでは内部構造の改革や事業プロセスの改善に注力しております。今後は、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を外的要因の変化に対応出来る体制に強化することに加え、更なる成長の原動力を担う新たな事業への展開が必要と認識しております。

以上の結果、売上高8,951,833千円（前年度比3.9%増）、営業利益477,832千円（同40.1%減）、経常利益534,504千円（同35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益341,302千円（同40.2%減）となりました。

なお、当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,394,735千円となり、前連結会計年度末に比べ25,219千円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が74,536千円増加したことなどに対し、現金及び預金が100,725千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,234,515千円となり、前連結会計年度末に比べ280,393千円減少しました。これは、主に長期借入金が246,844千円減少したことや、未払法人税等が126,161千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,160,220千円となり、前連結会計年度末に比べ255,173千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益341,302千円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益535,506千円の計上などがあったものの、法人税等の支払額310,462千円及び長期借入金の返済による支出267,501千円などにより、前連結会計年度末に比べ100,725千円減少し、当連結会計年度末には1,686,478千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、280,469千円（前年度比37.1%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額310,462千円及び棚卸資産の増加額45,661千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益535,506千円及び減価償却費119,230千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7,015千円（前年度は242,573千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出73,092千円及び有形固定資産の取得による支出15,388千円などによる資金の減少に対し、保険積立金の払戻による収入70,544千円などによる資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、387,213千円(前年度比396.1%増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出267,501千円及び配当金の支払額86,547千円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高13,611百万円(前年度比52.0%増)、営業利益662百万円(同38.7%増)、経常利益709百万円(同32.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益456百万円(同33.6%増)を予想しております。

詳細は、本日(2024年11月14日)公表いたしました「決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,212	1,826,486
受取手形及び売掛金	347,314	421,850
棚卸資産	2,010,887	2,088,224
その他	293,443	327,044
貸倒引当金	△2,260	△1,350
流動資産合計	4,576,597	4,662,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	842,336	803,260
機械装置及び運搬具(純額)	129,131	101,959
土地	392,744	392,744
リース資産(純額)	31,131	69,006
その他(純額)	15,696	15,064
有形固定資産合計	1,411,039	1,382,036
無形固定資産		
のれん	529	482
その他	57,039	120,121
無形固定資産合計	57,568	120,603
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,781	63,333
その他	300,968	166,506
投資その他の資産合計	374,749	229,839
固定資産合計	1,843,358	1,732,478
資産合計	6,419,955	6,394,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,719	570,962
短期借入金	840,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	246,844	146,844
リース債務	16,493	13,511
未払法人税等	189,568	63,407
契約負債	11,792	14,771
賞与引当金	30,873	33,243
その他	313,383	319,043
流動負債合計	2,165,674	1,981,784
固定負債		
長期借入金	304,468	157,624
リース債務	17,608	63,458
株式給付引当金	18,221	21,335
退職給付に係る負債	8,937	10,313
固定負債合計	349,235	252,731
負債合計	2,514,909	2,234,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	665,119	665,119
資本剰余金	638,287	638,287
利益剰余金	2,863,211	3,117,844
自己株式	△261,571	△261,030
株主資本合計	3,905,046	4,160,220
純資産合計	3,905,046	4,160,220
負債純資産合計	6,419,955	6,394,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,615,805	8,951,833
売上原価	5,687,298	6,128,005
売上総利益	2,928,507	2,823,828
販売費及び一般管理費	2,130,631	2,345,995
営業利益	797,875	477,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	1,130
カタログ協賛金	19,541	16,347
電力販売収益	8,877	9,901
業務受託料	7,375	37,908
その他	10,299	4,984
営業外収益合計	46,225	70,272
営業外費用		
支払利息	7,667	8,268
電力販売費用	2,711	2,683
その他	2,824	2,648
営業外費用合計	13,203	13,600
経常利益	830,898	534,504
特別利益		
固定資産売却益	—	1,001
補助金収入	—	3,790
受取補償金	1,865	—
特別利益合計	1,865	4,791
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	—	3,790
特別損失合計	9	3,790
税金等調整前当期純利益	832,755	535,506
法人税、住民税及び事業税	268,209	183,755
法人税等調整額	△6,360	10,448
法人税等合計	261,848	194,204
当期純利益	570,906	341,302
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	570,906	341,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	570,906	341,302
包括利益	570,906	341,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,906	341,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	649,472	622,640	2,335,214	△262,148	3,345,179
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,646	15,646			31,293
剰余金の配当			△42,909		△42,909
親会社株主に帰属する当期純利益			570,906		570,906
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				577	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,646	15,646	527,996	577	559,867
当期末残高	665,119	638,287	2,863,211	△261,571	3,905,046

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,035	3,353,214
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		31,293
剰余金の配当		△42,909
親会社株主に帰属する当期純利益		570,906
自己株式の取得		—
自己株式の処分		577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,035	△8,035
当期変動額合計	△8,035	551,831
当期末残高	—	3,905,046

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	665,119	638,287	2,863,211	△261,571	3,905,046
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△86,669		△86,669
親会社株主に帰属する当期純利益			341,302		341,302
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				540	540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	254,632	540	255,173
当期末残高	665,119	638,287	3,117,844	△261,030	4,160,220

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	3,905,046
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		-
剰余金の配当		△86,669
親会社株主に帰属する当期純利益		341,302
自己株式の取得		-
自己株式の処分		540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	255,173
当期末残高	-	4,160,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,755	535,506
減価償却費	124,470	119,230
のれん償却額	47	2,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,512	2,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△910
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,767	3,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,331	264
受取利息及び受取配当金	△131	△1,130
支払利息	7,667	8,268
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,001
受取補償金	△1,865	—
補助金収入	—	△3,790
固定資産圧縮損	—	3,790
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,485	△13,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,126	△45,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,053	19,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,938	△36,270
未払金の増減額 (△は減少)	7,900	17,085
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,093	2,978
その他	15,453	△17,975
小計	656,520	594,148
利息及び配当金の受取額	103	1,082
利息の支払額	△7,738	△8,730
補助金の受取額	—	3,790
補償金の受取額	1,865	—
法人税等の支払額	△216,995	△310,462
法人税等の還付額	11,825	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,581	280,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,898	△15,388
無形固定資産の取得による支出	△26,788	△73,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,057
有形固定資産の売却による収入	—	1,001
保険積立金の積立による支出	△83,624	△1,001
保険積立金の払戻による収入	—	70,544
貸付けによる支出	△100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,083
その他	△9,261	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,573	7,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△146,844	△267,501
リース債務の返済による支出	△11,774	△13,260
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,251	—
配当金の支払額	△42,843	△86,547
その他	166	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,044	△387,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	△996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,903	△100,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,300	1,787,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,787,203	1,686,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及びパート社員並びに当社子会社の役員、従業員及びパート社員(以下「従業員等」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度18,484千円、102,500株、当連結会計年度17,943千円、99,500株であります。

(2) 役員株式給付信託 (B B T)

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度7,268千円、52,200株、当連結会計年度7,268千円、52,200株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり純資産額	365.68円	389.46円
1 株当たり当期純利益	53.96円	31.96円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度154,700株、当連結会計年度151,700株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度155,522株、当連結会計年度153,109株であります。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	570,906	341,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	570,906	341,302
期中平均株式数 (株)	10,580,650	10,680,578

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、株式会社TERAZ（以下「TERAZ」といいます。）の発行済株式の66.7%を取得して連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年10月1日付でTERAZの発行済株式の66.7%を取得いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TERAZ

事業の内容：システム受託開発/ITコンサルティング事業、SES事業、人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

このたび株式を取得したTERAZは、「社会に新しい価値を創り出す」をミッションに、システムエンジニアリングサービス（SES）事業を展開しており、新しい働き方を求める優秀なIT人材の多様なライフスタイルの需要に対応するため、場所に囚われず雇用機会や就業機会を提供するリモート案件特化型の「Remoters Freelance」・「Remoters Career」の運営を主業としております。また、経験豊富なエンジニアの高い技術力により、オーダーメイドで顧客の求めるシステム構築を行う受託開発事業もTERAZの主業であります。当社の主業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、業界のEC化・DX化率が比較的低くなっており、当社におきましては、自社のECサイトを含めた自社サービス・システムの拡充はもちろんのこと、業界のEC化・DX化に貢献するサービスの開発を積極的に進めて参ります。TERAZが当社グループに加わることで、TERAZの技術力やノウハウが、今後推進していく製菓・製パン業界のEC化・DX化を加速させるものと考えております。また、スタートアップ段階にあるTERAZに向けて、当社の成長戦略を共有することにより、TERAZの更なる発展が期待できるものと考えております。以上のように、TERAZのグループ化が全体の企業価値向上に資するものと判断し、子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日：2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先からの要請と秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、当該結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,560千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社(以下「GCJG30」といいます。)の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、ワークス・グループは、GCJG30並びにGCJG30が発行済全株式(自己株式を除く)を保有している株式会社ワークス(以下「ワークス」といいます。)を含む子会社2社、及びGCJG30が発行済全株式を保有している株式会社レイナカンパニー(以下「レイナカンパニー」といいます。)で構成されています。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GCJG30株式会社、株式会社ワークス、株式会社レイナカンパニー、他2社
事業の内容：美容用品や化粧品及び関連雑貨の企画、加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1998年に、製菓製パン業界で業界初の通信販売卸業者として創業し、一般的な卸問屋が提供するよりも小さい単位での販売を実現するとともに、3万点を超える業界最大規模の品揃えを武器に事業を成長させてまいりました。2007年以降はECチャネルの強化にも取り組み、業界を牽引する企業へと成長しました。近年では、これまでに培ってきた経営ノウハウを活かし、新たな業界への事業展開を模索しており、その一環として、理美容業界に特化したBtoB通販事業を展開するワークス・グループの株式を取得する運びとなりました。

ワークス・グループは、1987年に創業し、理美容業界において日本初のカタログ通信販売を開始したパイオニア企業です。同社は、全国の理美容室を主要顧客とし、シャンプーやカラー剤などの美容商材を取り扱い、20万を超える顧客基盤と200万点に及ぶ取扱在庫商品数を擁するロングテール型の品揃えを強みとしています。また、当社と同様に、小規模事業者向けのBtoB通販として、確固たる市場地位を築いております。

理美容業界は約2兆円規模の大市場であり(出所：矢野経済研究所「理美容サロン市場に関する調査(2024年)」)、近年店舗数も増加傾向にある成長市場です。一方で、業界のEC化率はわずか22%にとどまり、他業界と比較しても遅れている状況です。当社のEC事業で培ったノウハウを活用することで、同社のEC化率向上、物流改善、SNS活用などの面での成長を図る余地が大きいと判断し、この度、ワークス・グループの持株会社GCJG30を完全子会社化する決断に至りました。

本株式取得により、理美容業界への新たなチャネルを確立するとともに、これまでの業界知見を融合させることで、両社のシナジーを最大化し、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得予定日：2024年11月15日(みなし取得予定日：2024年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

GCJG30株式会社	100%
株式会社ワークス他3社	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産額の30%以上であります。株式取得の相手先からの要請と秘密保持契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、当該結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 11,500千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、ワークス・グループの持株会社であるGCJG30株式会社の発行済全株式を取得し、ワークス・グループを子会社化することを決定いたしました（以下「本M&A」といいます。）。

当社は、同日開催の取締役会において、本M&Aに必要な資金を調達するため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 借入の内容

本M&Aに必要な資金を調達するため、本M&Aにおける株式取得資金として借入（ブリッジローン）を行うものです。

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社大分銀行
借入総額	1,425百万円
契約締結日	2024年11月14日
借入実行日	2024年11月15日（予定）
返済期日	2024年12月30日（予定）
借入金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
返済方法	一括返済
担保の有無	無し

2. 業績への影響

2024年11月14日付「2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2025年9月期の業績予想につきましては、本M&A及び本件借入による連結業績への影響を織り込んでおります。今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。なお、本M&Aについて、今後発生が見込まれるのれんの償却方法に関しては未決定な状況であり、現時点において今後の当社業績に与える影響については精査中であり、今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。